

物価高を克服するための緊急経済対策

1 家計への直接支援 – 暮らしを支え、経済再生

- 全世帯の約6割を対象に「インフレ手当」3万円（物価の上昇率3%に対応）支給
- トリガー条項の発動でガソリン減税（1ℓあたり約25円）
- 地域の実情に合わせて灯油等の高騰対策を実施
- ふたり親も含め児童扶養手当基準世帯へ子ども1人あたり5万円を給付

「緊急前倒しプラン」 来年度の本格実施に向けて、立憲民主党の主要政策を先行実施

- 子ども・子育て政策緊急前倒し 児童手当拡充、奨学金返済負担の軽減 など
- 実質賃金上昇のための政策を緊急前倒し 正規・非正規等の賃金格差の是正、「学びなおし」支援拡充 など

2 事業者への直接支援 – 雇用・生業を守り抜く

- 事業者向け「エネルギー手当」（電気料金高騰対策） ● 中小企業のコロナ債務の減免 等
- インボイスの廃止 ● 価格転嫁促進 のため「下請けGメン」（取引調査員）の拡充
- インバウンド需要回復を踏まえた人材不足対策
- 高速道路料金の割引 の延長等、物流事業者の負担軽減
- LPガス価格高騰を踏まえたタクシー事業者支援

「第一次産業緊急支援プラン」 党「農林水産キャラバン2023」における現場の声を形に

- 肥料・粗飼料高騰対策の延長・拡充、イノシシ・クマ等の鳥獣被害対策 など

3 省エネ・再エネへの大胆投資 – 「^{ピンチ}危機」を「^{チャンス}好機」に構造転換

- 省エネ家電 買い替え支援 ● 中小企業の省エネ・再エネ推進 支援の加速

エネルギー価格の負担増を実感している今こそ、省エネ・再エネへの大胆投資を実施！

エネルギー価格高騰に強い経済・社会構造に転換！！

物価高で生活が大変、 事業を続けられない、なんとかならない？

政府の
経済対策に期待せず

58%

日本の財政が
「不安だ」
「ある程度不安だ」を含め

82.1%

？
減税の
掛け声の裏で
防衛増税が
待機



(共同通信全国電話世論調査 10月14、15日実施)

立憲民主党は、
急激な物価高から
国民生活を守るために

補助金よりも家計や事業者に**直接届く支援を!**
今すぐできない減税よりも**速やかな給付を!**
将来世代のため、借金依存度を減らします!

ここが特徴! 立憲民主党の緊急経済対策

	立憲民主党	政府・与党
経済対策の規模	物価高騰を助長しない 真に必要な対策に限定	更なる物価高騰を招きかねない 「規模ありき」の野放図な財政出動
支援の対象・方法	家計・事業者 に直接届く支援が中心	業界大手への補助金 が中心 (「中抜き」の懸念もあり)
子ども・子育て 賃上げ政策	来年度以降の恒久化に向け、 必要な政策を「緊急前倒し」で実施	遅い上に効果が少ない
省エネ・再エネ	ピンチ チャンス 「危機」を「好機」に、大胆投資で構造転換	取り組み不十分
財源の考え方	財源を明示、将来世代の 負担増に繋がる赤字国債は縮減	見通しより上振れただけの 「増収増」を根拠、財政赤字は放置